

# ナイジェリアの政治と都市の変容

カノを中心にして

## 中村 弘光

### はじめに

アフリカ大陸のなかで、もっとも人口の大きい国といえば、西アフリカのナイジェリア連邦共和国であることには間違いない。1987年の推定人口は1億人を超えている（世界銀行『世界開発報告、1989』）。アフリカ人の5人のうち1人はナイジェリア人である。この大国ナイジェリアに、ヨーロッパ、アジアから航空機を使って入るには、大西洋沿岸、ギニア湾岸に面した首都ラゴスカ、あるいは、北部の中心地カノから入るのが、常道であろう。

旧宗王国イギリスの首都ロンドン、あるいはフランスのパリを深夜に離陸した航空機は、約6時間で、早朝あるいは未明の、ラゴスカ、またカノに到着するだろう。このナイジェリアの二つの国際空港の初印象は、熱帯雨地帯を背景にもつ港湾都市ラゴスと、乾燥サバンナ地帯の中心的商業都市で、イスラム都市であるカノとではかなり異なるだろう。ラゴスでは雨林地帯にある都市の熱気がじかに感じられるだろうし、カノでは時期によってやや冷涼ともいえる空気とともに、イスラム的な雰囲気を感じられるだろう。

しかし、このナイジェリアの二つの代表的な国際空港は、ともに、二人のナイジェリア人ナショナリストの名称がつけられている。すなわち、首都ラゴスの場合には、ムルタラ・ムハメッド(Murtala

Ramat Muhammed, 1938~76年)、カノの場合にはアミンヌ・カノ (Alhaji Muhammed Aminu Kano, 1920~83年)である。この二人のナショナリストはいずれも、カノの出身者である。ムルタラ・ムハメッドは1975年7月にゴウォン軍政を無血クーデターでたおし、内政改革、民政移管への移行期に手腕を発揮したが、翌76年2月13日、ディムカ(B. S. Dimuka)のクーデター(ただし未遂)によって殺され、あとは、O・オバサンジョ(Olusegun Obasanjo)によってひきつがれ、所期の予定どおり、79年に民政復帰することができた。清廉であったムハメッドの予期せざる死をかなしんで、ラゴスのイケジャにある空港は、ムルタラ・ムハメッド国際空港と名づけられた。

アミンヌ・カノの経歴はムハメッドのそれよりも、ナイジェリアのナショナリズム運動史、ついで独立後の国民統合への経過、社会階層化の進展に、さらに多様な諸側面への関与を如実に示しているように思える。ナイジェリアのナショナリズム運動指導者としては、N・アジキウェ(Nnamdi Azikiwe 1904年~——イボ出身、ナイジェリア市民会議[NCNC]、ナイジェリア人民党[Nigerian People's Party NPP]の指導者)、オバフェミ・アウォロウォ(Obafemi Awolowo, 1909~87年——ヨルバ出身、行動党[Action Group, AG]、ナイジェリア統一党[Unity Party of Nigeria, UPN]の指導者)ほどの知名度はないと思われるので、この機会に紹介しておきたい。

一般にマラム(イスラム導師にたいする敬称)で呼ばれているアミン・カノは、1920年にカノに生まれ、カノ中等学校(Kano Middle School)ならびにカドナ・カレッジ(Kaduna College、北部の伝統的支配層の子弟の教育にあっていた)で教育を受け、出自としては、フラニ族の支配者層、サラウタ(Sarauta)の系列に属していた。彼は、バウチ中等学校(Bauchy Middle School)で教職につき、さらに、イギリス、ロンドン大学教育研究所(Institute of Education)に学んでいる。この時期に、ハロルド・ラスキ、ジョージ・バーナード・ショーらのフェビアン社会主義の影響を受け、47年に北部教員協会(Northern Teacher's Association)を組織した。ナイジェリア帰国後、アルハジ・アブバカル・タファワ・バレワ(Alhaji Abubakar Tafawa Balewa, 1912~66年)とともに、49年に北部人民会議(Northern People's Congress, NPC)を結成したが、その保守的傾向と相いれず、50年には北部進歩人民同盟(Northern Element's Progressive Union, NEPU)をカノで組織し、66年まで、そのリーダーであった。NEPUの宣言は、平民(talakawa)と支配者(salauta)との階級対立を強調し、マルクス主義的修辭法を用いたが、その目標は社会民主主義的といえるものであった。第一共和国時代にNEPUは、アジキウェのNCNCとの協力関係を保ちながら、バレワらの北部保守派、NPCに対抗して、政治活動をすすめた。64年選挙ではNPCに対抗して、他の進歩派、統一中部会議(United Middle Belt Congress, UMBC)、NCNC、行動党(Action Group, AG)とも選挙協定を結び、統一進歩派大同盟(United Progressive Grand Alliance, UPGA)として闘ったが、UPGAは敗れ、アミン・カノ自身もカノでの議席を失った。

ゴウォン軍政期には、アミン・カノは第一共和国時代に野党政治家であったためか、アウォロウ

オとともに、連邦交通弁務官(1967~71年)、連邦保健弁務官(1971~74年)になり、民政移行準備期の制憲議員(1977~78年)として活動した。1978年9月の政党活動解禁にあたって、カノは直ちに人民救済党(People's Redemption Party, PRP)を組織し、大統領候補に指名された。PRPは特権階級の支配するナイジェリア政治社会の変革を要望する労働者・下層民の勢力を代表する革新的政党であった。1979年の大統領議会選挙では、アミン・カノのPRPの他、アルハジ・シェフ・シャガリ(Alhaji Shehu Shagari)のナイジェリア国民党(National Party of Nigeria, NPN——第一共和国時代の北部人民会議[NPC]をひきつぐものといわれている)アウォロオのナイジェリア統一党(Unity Party of Nigeria, UPN——西部のヨルバ族を中心にした行動党[AG]をひきつぐもの)アジキウェのナイジェリア人民党(Nigerian People's Party, NPP——かつてのNCNCをひきつぐもの)等の既成政党に近いもの、さらに、ボルヌ州出身のアルハジ・ワジリ・イブラヒム(Alhaji Wajiri Ibrahim)の大ナイジェリア人民党(Greater Nigeria People's Party, GNPP——NEPUから分裂したグループで、北部のボルヌ、ゴンゴラ州を基盤とする)、これら五政党、五大統領候補の間で闘われた。その結果、大統領選挙ではシャガリ(33.8%)、アウォロオ(29.2%)、アジキウェ(16.7%)、アミン・カノ(10.3%)、イブラヒム(10.0%)という結果になり、連邦議会でもほぼ同様の結果が示され、北部保守派グループといわれるシャガリ・NPN政権が、NPPの協力を得て成立した。北部の中心州カノを基盤とするPRPは、カノ州とカドナ州の州知事を当選させたが、カドナ州の連邦下院選挙には敗北した。北部中心州であるカノ、カドナ地域では、PRPは勝利を占めたが、党内は、NPN-NPP政権に対する対応において、総裁アミン・カノ、書記長S・G・イコク(S・G・

Ikoku)はNPNとの協力を主張し、それに対し、急進派グループ(アブバカル・リミ [Abubakar Rimi] カノ州知事, バララベ・ムサ [Balarabe Musa] カドナ州知事)は9人進歩派知事会議(UPN, GNPP, ならびにPRP選出の9人の州知事によって構成された)に参加してNPNに対抗することを主張した。この対立によって、進歩派リミ, ムサは、労働組合運動指導者マイケル・イモドゥ (Michael Imodu) を分派の指導者としPRPは二派に分裂した。カノは、83年選挙に際して二派の合体につとめたが、合体直前の4月17日に事故死してしまった。

## 1 ナイジェリアの都市化の進展

ナイジェリア, ガーナ, コートジボワール等の西アフリカ諸国の独立以後の際立った傾向は、都市(とくに首都)の急速な発展と、農村・農業部門の停滞(コートジボワールはその例外に属するだろう)である。ナイジェリアにおいては、かつての輸出農産物部門(ココア, ゴム, パーム, 落花生, 綿花)の割合はきわめて小さなものになり、自給食料部門の生産も停滞し、輸入総額の8~10%を食料輸入にあてている。

前節で、アミヌ・カノの生涯をたどりながら、ナイジェリア政治史の一側面をとりあげてみた。ここではナイジェリアの社会変容の側面として都市化の発展をとりあげてみよう。しかし、ナイジェリアは人口センサスもなく、信頼しうる統計データも少ないという限界もあるので、M・ワッツとP・リューベックの共著論文「大衆階級とオイル・ブーム——農村・都市貧困の政治経済学」によりながら筆をすすめる。

独立以後、とくに1970年代以降の都市化の進展を略述する前に、その時期にいたるまでのナイジェリア諸地域の都市化の類型について、若干つけ

加えておくことは必要なことであろう。ごく一般的にいえば、サハラ以南アフリカ(熱帯アフリカ)における都市の発展は、ヨーロッパ諸国による植民地以後に、植民地行政・経済の中心都市として発展したいわゆる植民地型都市が圧倒的に支配的である。しかし、それ以前の時期に発展した自生型都市もないわけではない。ナイジェリアの場合で見れば、首都ラゴス, 南東部の港湾都市ポートハーコートはともに植民地型都市として規定されようが、北部ハウサランドの中心地カノは、サハラ横断遠距離交易の都市であり城壁をもつイスラム型の伝統都市である。また西部のヨルバランドの中心地イバダンはヨルバ都市国家の軍事・行政・商業中心地であり、住民の多くは農業に従事するというユニークな都市であった。

独立(1960年)以後、第一共和国時代、70年代の石油ブーム時代を通じて、ナイジェリアにおける都市化の進展は、全域にわたるものであり、ゴンゴラ州, バウチ州など北東部の比較的後進地域とみなされる地域でも、州再編成にもなって行政中心地・州都の都市化は際立って進行している。

しかし、都市化成長の三つの拠点、基軸が明らかである。第1のもっとも重要な都市発展の拠点は、首都ラゴスである。首都ラゴスの人口は1967年ビアフラ内戦開始当時は100万人であったが、85年には500万を超えている。ラゴスは最大の商業・工業・行政中心地であり、12州制に改編後(1967年)、連邦政府の機能が拡大しており、石油ブーム・連邦政府財政の拡大がこのような急速な拡大をもたらしたのである。

石油・天然ガスの産出地域、南東部にある諸都市ベニン, ワリ, ポートハーコートが第2の成長基軸である。石油精製, 石油化学ならびに製鉄工業がこの地域に立地され、都市人口は急速に増加した。ポートハーコートの人口は1969年には20万

人であったが、77年には80万に増大した。ワリの場合も同様に、人口5万5000の小さな河口港であったが、77年に約40万に増加した。

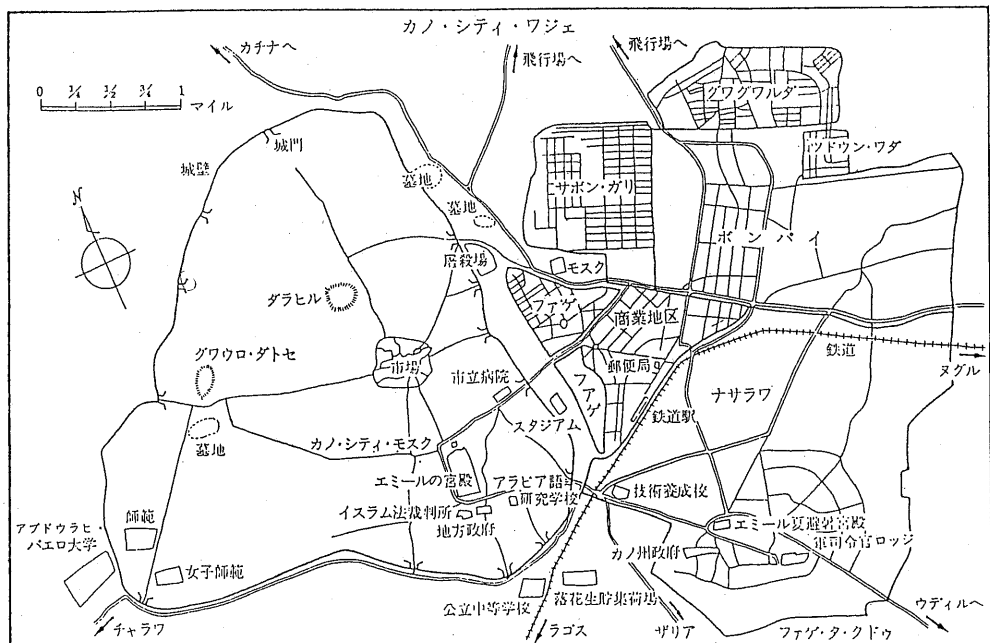
第3の都市化の基軸は、カドナーザリアとカノとを結ぶルートである。カドナに石油精製所、石油化学工場が立地され、カノのすぐ南側に資本集約的な大規模灌漑計画がはじめられた。三都市は、現地資本、外国資本、国家資本を誘致して、輸入代替工業、あるいは食品加工、原材料加工などのアグロ・インダスリーを配置し、また、道路、鉄道施設を整備して、北部諸州の商業・流通センターとしての機能を拡大した。カノの人口は150万ないし200万と推定され、カドナは約100万人、ザリアは40万人とみなされ、この北部都市回廊は約400万人の人口をかかえている。

## 2 暴動に現われた社会的変化

北部の中心都市カノは、19世紀半ばには、サハラ・サバンナ地帯の遠距離交易の中心都市であり、

皮革製造、綿衣料、藍染衣料、鉄器製造の中心都市として、その繁栄を誇っていた。植民地期に、1911年に港湾都市ラゴスとの間の鉄道が開通し、26年にはポートハーコートとも結ばれ、北部の交通・商業中心地であり、北部の主要産品である落花生、綿花の積出点であった。カノの旧市域は城壁にかこまれ、カノ・シティと呼ばれ、エミールの宮殿、モスク、マーケットもそのなかにあった。植民地期には、植民地行政のための官吏、外国人商人、あるいは南部地域からの移住者、北部地域からの移住者のいずれも、城壁外の新居住地域に住むようになり、南部のヨルバ族、イボ族の人々は、サボン・ガリ (Sabon Gari) に、北部からの移住民はツドゥン・ワダ (Tudun Wada) に居住した。タウンシップ地区には、ヨーロッパ人、レバノン人などが居住し、別表に見られるように、六つの地域別に、エスニック・グループ別に発展していった。

このカノにおいて、1953年5月、66年5月、さらに80年12月、81年7月に暴動が起り多数の死



カノ市略図

表1 カノ都市部居住地区別の特質

	カノ・シティ (Kano City)	ファゲ (Fagge)	ツドゥン・ワダ (Tudun Wada)	グワグワルダ (Gwagwarda)	サボン・ガリ (Sabon Gari)	タウンシップ (Township)
1.人口 (1964年)	164,455	21,190	7,980	10,800	40,000	9,250
2.エスニック・グループ	ハウサ/フラニ	ハウサ/アラブ	ハウサ	ハウサ/イボ	イボ, 南部人	ヨーロッパ人, レバノン人, ナイジェリア人 官吏
3.所得水準	混合	混合	低水準	低水準	混合	高水準
4.建設時期	10世紀以前	19世紀後半	第2次世界 大戦後	第2次世界 大戦後	20世紀初期	20世紀初期
5.年人口成長率 (%) (1958~62年)	11.5	14.5	28.9	33.0	5.6	11.5
6.住宅数 (1964年)	27,000	3,325	1,160	920	1,700	1,550
7.1室当り人口数 (1964年)	1.4	3.0	1.8	2.0	7.0	1.4

(出所) Paden, John N., "Communal Competition, Conflict and Violence in Kano," *Modernization and Politics of Communalism*, Evanston, 1971年, 118ページ。

傷者を出している。しかし、当然のことであるが、暴動の原因、暴動発起者、支持層、結果はそれぞれ異なっている。独立直前期から、第一共和国時代、ビアフラ内戦、軍政期、石油ブームならびに石油不況という約一世代期間中に、カノは大きく変化した。

1953年4月は、56年までに自治達成を要望する南部のAG, NCNCと、「実行可能な限りなるべく速やかに」という表現で自治達成の期日を延すことを要望するNPCとが、ラゴスの下院で衝突した。NPC議員はラゴス街頭で大衆の批難をうけ、また新聞でも批判された。AGとNCNCとは、その立場を徹底するために、北部にアキントラ(S. L. Akintra, AG)を代表とする遊説団をカノに派遣することにした。このような状況を背景として、AGの遊説団がカノに到着する時に、サボン・ガリ住民とカノ・シティおよびファゲ住民との間でトラブルが起こることは十分に予想された。土曜日の夕方にはじまった両グループ間の衝突は火曜日まで断続的につづいたが、その結果、36名が死亡し、そのうち21名はイボ族で、ヨルバ族は一人もいなかったし、71名の南部出身者負傷者のうちヨルバ族は2人だ

表2 カノ・シティのエスニシティ構成 (1931年)

エスニック・グループ	人口	比率
1. ハウサ	68,515	77.15
2. フラニ	10,014	11.67
3. カヌリ	6,168	6.61
4. トゥアレグ	1,741	1.62
5. ヌベ	1,190	1.43
6. ヨルバ	854	0.76
7. アラブ	399	0.49
8. シュワ・アラブ	281	0.27

(出所) 表1に同じ (119ページ)。

けであった。このカノ騒動の結果、北部州政府機関職員の「北部人化」が急速に進められることになった。

1966年5月、イロンシ軍事政権(イボ主導)の統一国家体制のもとで、イボ族による全域支配を恐れていたカノ市住民は、5月24日の「国家公務員統一化令」公布により、ハウサ/フラニ・エリート層、学生を含めて反イボ感情を高め、29日暴動に発展した。この暴動による死傷者数は一説には100~200名といわれ、明らかではないが、イボならびにハウサ族が犠牲者であった。

イロンシ政権に対する第2次クーデターが7月29日に起こり、ヤクブ・ゴウンが新指導者となり、さきに出された国家公務員統一化令も撤回された。カノならびに他の北部都市からイボ族が離

脱しはじめたが、イボ対ハウサ間の対立意識はさらに緊張し、1966年10月には多数の死傷者がでた。政府の公式報告では総計5000人が北部州全体で殺された。

これらの暴動は、エスニック・グループ間の経済的・社会的・政治的格差と宗教・文化の差異とが組み合わさって生じた対立が、政治状況・経済生活状況（インフレーション、食糧端境期等）の悪化によって、より緊張が高まった結果起こったものと考えられよう。

これらに対して、1980年、81年に起こったカノ暴動には、異なった様相が明らかに存在する。60年代後半、70年代石油ブーム期における北部回廊地帯の工業化・都市化は、カノ自体の発展に大きく影響し、北部諸州から流入者が急速に増大した。都市における雇用を求めての流入である。しかし、いずれも短期の非熟練労働か、行商人、路上の小売業者などの半雇用か、失業者であった。カノのインフレーションは、この時期に平均年率20%を超えていた。農村地域の食糧生産が減少し、食糧輸入が増加した。1971～80年の時期にカノの米の価格は5.6倍に、ミレットの価格は6倍に、こしょうの価格は9.6倍になったが、工業労働者の賃金は3.4倍にただけであった。

このような状況のなかで1980年12月に、イスラム原理派ヤン・タツジネ（Yan Tatsine）の暴動が起こり、市内の秩序は乱れ、何千人といわれる死傷者を出し、主導者アルハジ・マルワ・マイタシネ（Alhaji Mohammed Marwa Maitasine）がナイジェリア軍によって殺されるまで10日間つづいた。この運動への参加者は、上述した状況のなかで急速に増えた下層イスラム教徒やコーラン学生と呼ばれる人々であった。指導者マルワは、カメルーン北部のマルワ出身である。45年にカノを訪れ、しばしば、追放や、逮捕されたりしたが、旧市内

のヤン・アワキ地区に住居をもち、イスラム・エリート層ならびに下層に支持者をもっていた。このようなイスラム原理派による暴動は、他の北部諸州の都市、カドナ（1982）、ヨラ（1984）、マイドゥグリ（1984）、ゴンベ（1985）で起こり、主として地区の警察の抑圧にたいする武装闘争であった。

さらに、1981年7月10日に州政府、カノ放送局、州議会、公共事業者、イモドゥ派PRP本部が攻撃をうけて、放火され、11名が殺され、約10億ナイラの損害を生じた。この暴動の背景には一方で当時の州知事リミ（PRPイモドゥ派）とカノのエミールとの対立があり、他方で部族長制度（Chief System）の改善、地方税の撤廃、土地集中化を抑制するための土地利用権証発行の制限、積極的識字運動など、リミ知事の「近代化」政策にたいするNPN支持層の反発があった。暴動の首謀者の確認・動機等については不明での点が多く、NPNまたはPRP（アミヌ・カノ派）が背後にいたとの説までであるが、この暴動は、現在の社会経済秩序を維持しようとするイスラム上層保守派と改革派との衝突であり、前述の「マイタシネ暴動」と同様に、カノ都市社会が、50～60年代とは大きく変容していることを示している。

ババンギダ政権は、1992年に民政復帰するスケジュールを立案し、89年5月に政党活動の解禁、新憲法発表が行なわれ、89年第3・四半期には、二政党の公認が実施される予定である。二政党制議会民主主義の創出の企図は、従来の地域間、エスニック・グループ間あるいは宗教上の対立を超越したナショナルな政党の誕生を期待してのことであろう。上述のような急速な都市の変容に、十分現実に適応した政治社会が形成されるかどうか、注視する必要がある。

（なかむら・ひろみつ／八千代国際大学、元アジア  
経済研究所図書資料部長）